グローバル化と農村計画

Globalization and Rural Planning

山路 永 司*

Eiji YAMAJI

1 はじめに 本号の特集は「グローバル化と農村計画」である。宇宙が膨張し続けているように、エントロピーが増大するしかないように、何事においてもグローバル化（Globalization）は避けられない、とされている。しかし一方で、農村計画学あるいは農村計画の現場は、地域独自のものであり、ローカルなものである。「Think Globally, Act Locally」という言葉は、まさに農村計画のための言葉と言っても良いだろう。

そもそもグローバル化という言葉が使われ始めたとき、多くは「経済の」が頭についていた。もちろん「文化の」グローバル化、「学問の」グローバル化等も語られたが、多くは「経済の」グローバル化であった。

そこで本稿では、経済のグローバル化を踏まえて、農村計画の国際展開・農村計画のグローバル化について、考えてみたい。

2 経済のグローバル化 同じ製品（商品）であれば、どこで生産されようと同じ価値を有している。したがって、同じ価格で取り引きされる。生産者は、その商品がどこへ流れ、どこで消費されるかは、直販でない限り、知り得ることでもないし、興味を持つ必要もない。より高い価格で買ってくれる仲買人あるいは市場があれば、そこに出荷するだけのことである。

仲買人の立場、あるいは小売業者の立場であれば、同じ商品であれば、できる限り安く買い付けることを望む。さらに、委託生産であれば、どこに投資しどこで生産するかは自由である。日本のアパレルメーカーが中国で生産する、日本の園芸会社がキクをベトナムで生産するのは、当然の「経済的行為」である。こうして、商品はより安く生産できるところで生産され、生産費の高い地の生産は苦境に陥る。生産費の高い地では、より安くするための努力を行なっている。しかし、どう頑張っても克服できない条件もある。そこで、関税や補助金がサポートすることになる。しかし、「経済の」グローバル化とは関税や補助金をなくそうという動きである。言い換えるならば「強きを助け弱気を挫く」スローガンである。

3 グローバル化と農業生産 前項に記したとおり、同じ価値の商品の生産費が異なる場合、安い商品が先に売れ、高い商品は売れ残る。あるいは高い商品に値下げが強要される。値下げの結果、十分な利潤を得ることができなくなる、さらには赤字生産に転落すれば、もはや生産を続けることはできない。

しからは、生産者はどうすれば良いのであろうか。新たな価値を創造するのである。「経済の」グローバル化という土俵ではなく、新たな土俵を作るしかない。農村住民が、主体的に、独自性を打ち立てる必要がある。

イタリアにおいて、マクドナルドの進出を機にスローフード運動が始まった、とされている。スローフード運動では、その地域で生産されたものという価値を前面に押し出し、抗戦し、成功を収めた。地産地消であり、地域文化の維持保全である。

そして、これらの農業生産が行われる場所が農村であり、農村が維持されなければ、農業生産も維持されない。グローバル化時代にあって、農村をどうやって維持するかは農村計画の役割であり、大いに期待されている。

4 グローバル化と農村計画 グローバル化は経済のみならず、情報や交流のグローバル化をもたらした。

農村計画学会は、1982年の設立後ただちに、ドイツ農村計画学会との交流を開始し、1983年以降、原則として隔年で日本において、ドイツにおいて、日独農村計画学会共同研究会を行ってきた。ドイツで開催される際には、(財)農村開発企画委員会と共同で、西欧農村整備現地研究会という名称での現地視察が組まれた。筆者を含め、多くの研究者、行政関係者等が西欧の農村整備・農村計画を学び、持ち帰ってきた。

ドイツとの交流は2000年頃にその役割を終え、新たに韓国との交流に軸足を移してきた。日韓の研究会は隔年で交互に行われ、研究・交流を深めている。

農村計画学会誌には、当初より世界各国の農村を対象とした論文・報告が掲載されてきている。また、農村計画学会としても、大会シンポジウムとして、日本人研究者による各国の農村計画事例、農村計画に関する法制度などが議論されてきた。

農林行政としても、多くの事業等が輸入された。第2次大戦後、荒廃した農村を復興しようと西ドイツ政府が1961年に始めた「わが村は美しく」コンクール（1998年「わが村には未来がある」に改称）は、農村アメニティコンクール（1986年開始、2005年に美の里づくりコンクールに引き継がれた）の設立に大きな影響を与えた。

1982年に発足した「フランスで最も美しい村々協会」は、質の良い遺産を持つ田舎の小さな村を見直し、観光

* 東京大学新領域創成科学研究科国際協力学専攻

を促進し、村を活性化させることを目的とした。この活動は他国にも広がり、2003年には「世界で最も美しい村連合」も設立された。これらをヒントに、2005年には「日本で最も美しい村連合」が設立された。当初7町村で始まったが、現在では64町村または地域がメンバーとなっている。メンバーになるための要件としては、1.人口が多くないこと、2.人口密度が低いこと、3.地域資源が2つ以上あること、4.連合が評価する地域資源を活かす活動があること、である。美しい村をつくるための「地域の活動」が重視されていることがわかってきた。

一方、わが国から海外に広まった事業もある。大分県で始まった一村一品運動は、農村開発手法として評価され、JICAが世界各国に展開した。OVOP (one village, one product) という名称は、各国に広まり、いくつかの空港にはOVOP shopがある。なお対象国によっては、OTOPなど異なる名前で広まっている。

6次産業化は今村奈良臣教授の命名とされており、韓国ではその名称のまま広がり、アジア諸国においても、広がろうとしている。本年1月にバンコクで開催されたアジア農業経済学会において、筆者がわが国の6次産業化を紹介したところ、内容についての共感を得られたが、The Sixth Industry という名称について、英国の研究者から「英語として」不適切との指摘を受けてしまった。

5 グローバル化と農業振興・農村振興 EUでは条件不利地域政策が1975年に導入された。これは、EU内では冷涼地に位置するイギリスの主張に基づくもので、条件不利地域における1)農業活動の永続、2)最低限の人口の維持、3)田園空間の保全をめざしたものである。わが国における中山間地域等直接支払制度の先例である。

イギリスの農村環境保全施策であるESA (環境保全優先地域、1987年開始、2005年よりES事業へと改組)は、農地の環境価値を高める(回復する)ための施策である。たとえば、草地の粗放的管理を行なうことで、肥料・農薬負荷を低くし生物相を保全する農法を取る農家に対して、ほぼ減収分に見合う補助金を定額支給する。石垣の設置・補修、植樹、生け垣の新設・補植等に対しては、定率補助をする。名称が似ているが、NSA施策は、余剰窒素が流出しやすい地域が指定され、窒素肥料の削減に対して補助金を支給する。これら二つの事業は、地域指定は国が行うが、それに参加する・しないは個々の農家の判断に委ねられていることに特徴がある。

EUのLEADER事業(農村経済発展のための活動の連携)は、とくに過疎地域を対象に農村住民が主体となって実施するボトムアップ型の農村活性化事業に対して財政支援する制度である。対象者は農村地域に居住する

農家および非農家であり、事業内容は、グリーンツーリズム、特産物生産、中小企業振興、農村在住の女性や若者への就業促進事業などである。これらを通じて、LEADERは農村地域全体の活性化を目指している。

以上の地域環境保全農法や地域発展活動は、プログラムの形態は異なるが、農地・水保全管理支払交付金(旧農地・水・環境保全向上対策)に反映している。

グラウンドワークトラストは、1985年にリバプールで始まった住民・行政・企業のパートナーシップ事業であり、主に都市地域の課題解決を図る活動を行っている。日本にも導入され、24のグラウンドワークトラストが各地で活動し、主に農村部の振興に貢献している。

6 十分には反映されなかった制度 ドイツの土地利用計画制度としてわが国でも広く知られているのは、建設法典であり、具体には、市町村全域を対象とするFプラン(土地利用計画)と、街区(の一部)を対象とするBプラン(地区詳細計画)である。農村地域におけるBプランの適用においては、望ましい集落の範囲が定められ(既存の宅地を取り壊すことはない)、必要があれば、住宅地を拡張する計画が立てられる。その際には、取得可能者のルールも決められる。そして、住宅地の建築等のあり方について、細かくルールが決められる。

イギリスの都市・農村計画法では、countyを単位とするストラクチャプランとdistrictを単位とするローカルプランが定められる。ローカルプランにおいては、住宅地として利用可能な範囲が決められ、意匠等に細かなルールが適用される。

可能な土地利用の範囲を定めることは、わが国でも行われているが、農村部において建築設計に影響するような縛りは、原則としてわが国では行われていない。

イギリスの大都市周辺でのグリーンベルトは、東京圏で検討はされたが、採用されなかった。このことは、都市計画および都市近郊の農村計画に影響を与えている。

7 農村計画のグローバル化 農村計画学会は、設立当初からの5委員会体制に加えて、1996年に国際交流委員会を設置した。国際交流委員会は、日独、日韓の交流を担い、現在アジア諸国との交流を深めようとしている。

また、各学会員は、個人で、グループで国際的な研究を行っている。筆者も農村計画学会員の協力を得て、モンスーンアジア諸国の比較農村計画学研究を行っているが、各国の現状や制度には大いに学ぶところがある。

農村を豊かに快適にするという目的は各国ともに共通であるので、今後とも、個人レベルで、また学会レベルで、学問のグローバル化を大いに推進すべきである。